

2025年度事業報告書（案）

特定非営利活動法人 せんだいアビリティネットワーク

2025 年度は法人設立 20 年目の節目となったのを受け、関係者ならびに来賓を迎えて 7 月にささやかな記念パーティーを開催した。法人の展開する事業内容は前年度と変わらず、引き続き粛々と展開した。事業体制上の動きとして、コミュニケーション支援事業に携わってきた女子職員 1 名が育児のための時短勤務に入ったのち通常勤務に戻った。また、別の女子職員 1 名が自己都合退職をしたため、新規人材の獲得を図ったが、年度内の充足は果たせなかった。加えて、支援機器開発でこれまで貢献していただいた嘱託職員が高齢のため、後任となりうる人材獲得を長期にわたって模索してきた結果、新規に採用することができ、現在は引き継ぎ期間の段階となっている。このように事業体制が流動する中であっても、コミュニケーション支援事業については支援実績の大きな減退には至らず、事業目標を達成して年度末を迎えることができた。

みやぎ障害者 IT サポートセンター事業では、仕様書の変更に伴い多少混乱が見られたが、関係職員による連携・協力によって、各種目標を達成することができた。従来から行ってきたサポート業務は通常通り展開できた一方、これまで課題となっていた 7 つの圏域での障害者向けパソコン講習会を実現できたことは大きな収穫であり、今後、事業継続の強みとすることが可能となった。さらに今年度より職員による訪問講習が取りやめとなった影響により、相談を通じた訪問とパソコンボランティアの派遣回数が顕著に増加したが、今後もその傾向が続くものと見られる。なお、パソコンボランティア育成事業については定員通りの参加者を得ることができたが、登録に至った受講者は僅少であった。

法人の収入不足の主たる原因となってきた B 型事業については、障害者への工賃が大きく向上したことにより、公的給付金収入の単価が上がり、前年度を大幅に上回る給付金収入が得られた。この結果、事業単体で見た場合、収入と支出がほぼバランスすることとなり、法人財政上の負荷が大幅に軽減されるに至った。職員がこれまで地道に取り組んできた結果がようやく花開く段階を迎えつつあると言えるが、障害者自身の事業所への参加率に大きく依存することから、気を引き締めながら継続して取り組んでゆく必要がある。

その他の事業の一つで、法人の事業収益上大きく貢献してきた機器販売については、残念ながら前年度実績の 7 割程度にとどまる結果となった。その要因として、前年度ならびに前々年度の機器販売が突出して好調であった経緯から、重度障害者への機器の更新や普及が進んだ影響と考えられる。しかし、2026 年度に入ってから滑り出しが好調であることから、次年度に期待したい。他方、民間企業からの委託事業である「伝の心」カスタマーセンター事業については、従来通りの活動が確保された。ただ、作業環境面で課題が浮上し、その解決が次年度に繰り越されることとなった。

また、法人の広報ということでは、「SAN 通信」の年 2 回発行が実現された一方、法人および各事業のホームページの更新、各種パンフレットの作成等が行われ、各種事業の外に向けた広報活動が展開された。福利厚生面では親睦を図る機会や、メンタルヘルスチェックの実施、職員面談、職域ミーティングなどが実施されたが、さらに改善が求められるところである。

以上が年度を通じた事業概要であるが、以下、次表に従い順次詳細な報告を行う。

【2025 年度せんだいアビリティネットワーク実施事業】

事業名	事業内容	事業名・活動内容
1. IT 支援事業	1. IT 講習事業（宮城県） 2. IT サポート事業 1) 仙台市 2) 宮城県 3. パソコンボランティア養成等業務（宮城県） 4. IT 支援関連事業	・みやぎ障害者 IT サポートセンター事業 ・重度障害者コミュニケーション支援センター事業 ・みやぎ障害者 IT サポートセンター事業 ・みやぎ障害者 IT サポートセンター事業 ・意思伝達装置等の機器販売 ・収入獲得支援（依頼対応）
2. 福祉支援事業	1. 自助・自立のための支援事業 2. 福祉支援関連事業	・事業構想協議 ・福祉名刺/卓上カレンダー等販売
3. 各種委託事業	1. ホームページ更新委託 2. 伝の心カスタマーセンター業務委託	・ホームページ更新作業委託 ・伝の心カスタマーセンター業務/レンタル品の検品業務
4. 資格認証事業	重度障害者 ICT 支援コーディネータの資格認証	・申請に対する審査・資格認証
5. 障害福祉サービス	障害者就労継続支援 B 型事業	・生産活動機会の提供 ・就労に必要な知識や能力の訓練
6. その他	1. 各種助成金への応募 2. 20 周年記念イベント実施 3. 福利厚生について	

1. IT 支援事業

1. 1 IT 講習事業（宮城県）

[収入・支出については 1. 2. 2 で一括]

1. 1. 1 障害者 IT スキルアップ講習

昨年度までとは異なり、今年度から仙台市・栗原・気仙沼・大崎・登米・石巻・仙南の 7 県域で各 1 回含め 9 回以上開催することが仕様書を通じた開催目標とされた。このため、職員を通じた県域の障害者就業・生活支援センター等を訪問し講習募集の告知を積極的に行った。この結果、下記の通り **7 全県域で計 12 回、87 名の参加**のもとで講習が開催された。

県域	障害種別	開催回数	参加者数
仙台	身体・精神・療育の混合	6	50
仙南	身体	1	3
大崎	身体・精神・療育の混合	1	5
栗原	精神・療育の混合	1	6
登米	精神・療育の混合	1	7
石巻	身体（視覚）	1	4
気仙沼	精神・療育の混合	1	12
計		12	87

各講習会の内容は、Word2021（基礎、うちわ作成、カレンダー作成、年賀状作成、名刺作成）、Excel2021（履歴書作成）、GoogleChrome 基礎と、基礎的な内容が中心となった。

全県域での講習会開催が今後も求められることとなるが、既に 2026 年度の講習開催のリクエストが寄せられていることから、順調に推移することが見込まれる。

補足 1) 2025 年度は仙台 24 回・大崎 4 回・富谷 3 回・計 101 名であった。

補足 2) 「訪問講習」については、2025 年度より「仕様書」より削除されることとなり、実施されなかった。その分、職員による訪問とパソコン派遣の頻度が高くなった（後述）。

1. 1. 2 支援者向け ICT セミナー

2025 年度より宮城県からの「仕様書」を通じ、障害者施設等で障害者を支援している人を対象とした ICT セミナーの開催（年 2 回以上）が求められることとなった。これに基づき、下記の通り 2025 年度は 2 回のオンラインセミナーを開催した。

第 1 回 11 月 14 日（金）17:00～18:30 受講者数：3 名

『就労継続支援 B 型事業における障害者の IT 活用の現状』 講師：永崎氏

第 2 回 1 月 23 日（金）17:00～18:30 受講者数：4 名

『重度障害者へのコミュニケーション支援の実際』 講師：安齋氏

本法人の事業実績に基づくテーマとしたが、**極めて僅少な参加者数**にとどまった。年間計画は早めに設定されたものの、宮城県担当課を通じて障害者就労支援関係の施設等へのメールによる告知方法であった。このため、有効な告知方法であったか疑問が残った。2026 年度以降も事業の一環として継続される予定であることから、告知方法を再考する必要があると考えられる。なお、オンラインセミナーの内容については、**録画データをアーカイブ化**し、サポートセンターのホームページから視聴可能とする予定となっている。

1. 2 IT サポート事業

IT サポート事業では、仙市委託分（仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター事業）と宮城县委託分（みやぎ障害者 IT サポートセンター事業）として取り組んだ。

1. 2. 1 仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター事業

〔収入：25,310 千円 支出：24,268 千円 実費弁償額：1,042 千円〕

仙台市重度障害者コミュニケーション支援センターでは、職員の育休からの復帰や退職に伴う人員体制の変化に柔軟に対応しつつ業務効率化を推進した。委託元の仙台市障害者総合支援センターとの協議を経て、**報告書様式や記録方法を見直した結果、年間約 240 時間の工数削減を実現**した。創出された時間により、関係機関との連携や間接支援を強化することができた。

なお、人員体制として、現在、常勤 3 名、非常勤 2 名に至っているが、年度内につぎの

ように変化した。

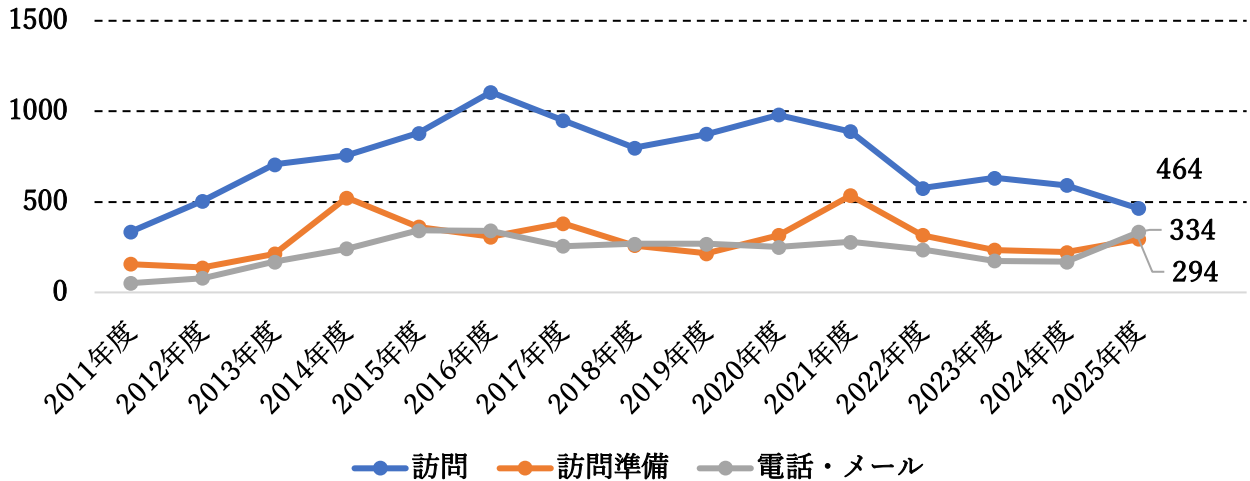
年	月	内 容
2025 年	4 月	常勤職員 1 名 育児のための時短勤務で復帰
2026 年	1 月	常勤職員 1 名 退職
	3 月	常勤職員 1 名 時短勤務からフルタイム勤務へ移行
	3 月	非常勤職員 1 名 入職

さて、2025 年度の支援業務実績についてであるが、次表のとおりとなった。

		対 応 状 況		
年度	支援対象者数	訪 問	訪問準備	電話・メール
2024 年度	80 名	591 件	223 件	170 件
2025 年度	87 名	464 件	294 件	334 件

2025 年度の支援業務対応状況の内訳は、前年度と比較して**訪問件数が下回ったものの、電話・メールによる支援は約 2 倍に増加**する結果となった。新規利用の窓口対応を担っている仙台市障害者総合支援センターからは、新たに 26 名の相談があり、**支援対象者数は 87 名（新規 26 名、継続 61 名）と例年通りの推移**となった。支援状況の推移は下図のとおりである。

<対応状況の推移：件数>

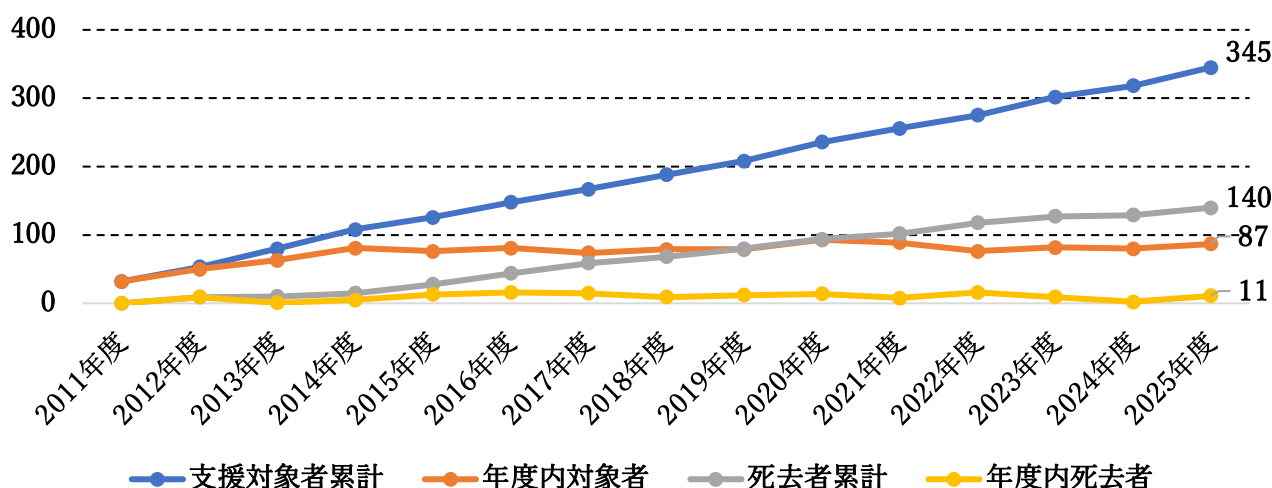


訪問先の内訳は、利用者宅が**365 件**（前年度 397 件）、入院先医療機関が**26 件**（前年度 42 件）、施設等が**73 件**（前年度 151 件）となっている。

従来は機器の不具合などの相談に対し、訪問による直接支援を主としてきた。しかし、訪問介護事業所や訪問看護ステーション等との日常的な連携を強化したことで、間接支援となる**電話やメールを用いた迅速な情報共有と、これに伴う遠隔での課題解決ケースが増加**した結果、訪問対応件数が減少した。この背景には、地域の専門職を対象とした勉強会や研修会等の依頼に応え、人材育成の機会を設けてきたことで、**地域全体の支援スキル向上**に貢献できた結果と考えられる。

つぎに、これまでの支援対象者等の推移は下図のとおりとなっている。図で示されるように、支援対象者累計は345名となり、疾患別内訳では、ALSが最も多く179名（51.9%）で、多系統萎縮症が39名（11.3%）、頸髄損傷が22名（6.4%）、脊髄小脳変性症が15名（4.3%）、その他が90名（26.1%）であった。

<支援対象者等の推移：人数>



【機器の貸出】

2022年度より実施している、ALSをはじめとする神経難病患者への支援実績を有する病院・施設を対象としたコミュニケーション機器の貸出は、2025年度も継続した。地域で活動する介護者やセラピストの専門職に対し、貸出機器を活用した実践的な指導を通じてスキル向上を図る取り組みを実施した。

コロナ禍以降、面会時間の制限を未だに継続している入院先医療機関が多い中、神経難病患者の受け入れが多い主要な病院となっている東北大学病院、総合南東北病院、西多賀病院、仙台徳洲会病院においては、在宅療養中の**当事者が入院した際に、リハビリテーション室の担当者と直接連携する機会が増加**した。この結果、在宅での機器使用状況の伝達に加え、身体評価に応じた機器の再評価を依頼するなど、**退院を見据えた新たな支援体制の構築**が得られた。

【市の要請による3つの取り組み】

2025年度は、仙台市障害者総合支援センターからの要望に基づき、以下の3項目を重点的な取り組み目標とした。

- ① 支援機器等の開発（目標：50件）
- ② 人材育成（目標：30件）
- ③ 情報発信（ホームページの更新）

これら目標項目の実績は下記のとおりである。

①支援機器等の開発

継続支援の中でモノづくりを実践した件数は、目標を上回る **56 件**（達成率 112%）となった。内訳は下表の通りである。

モノづくりの総数		56 件
内容	作成	22 件
	加工	34 件

②人材育成

地域で活動する介護者、看護師、セラピストなどの専門職を対象に、コミュニケーション機器の活用に関する勉強会や研修会を **54 件**（達成率 180%）実施し、目標を大きく上回るスキル向上の機会を設けることができた。

③情報発信（ホームページの更新）

更新頻度に関する具体的な目標値は設定していなかったが、継続的な情報発信を目指し、結果として **毎月 1 回程度の更新頻度を維持**した。主な更新内容は、地域向けの勉強会・研修会の様子、学会活動の報告をタイムリーに掲載し、認知度向上と情報提供に努めた。

【その他】

・国立障害者リハビリテーションセンターへの研究協力

国立障害者リハビリテーションセンターが実施する、厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者政策総合研究事業）「支援機器の開発・普及のためのモデル拠点構築に資する研究」に協力機関として参画した。

2023 年度から始まった「モデル拠点構築委員会」は最終年度を迎え、2025 年度中 **計 2 回の会議**に出席した。本研究の集大成として、同センターが運営する「障害者のための支援機器情報プラットフォーム」の連携先・関連情報に本事業の情報が公式に掲載されるに至った。研究協力の詳細は下表のとおりである。

モデル拠点構築委員会	開催日	会議内容
第 1 回	6 月 17 日	全国から招集された 13 拠点における支援機器活用事例の収集説明と協力依頼（本事業も事例を提供）
第 2 回	12 月 20 日	事例収集結果の共有と研究の成果報告、プラットフォームへのモデル拠点としての掲載依頼

・NPO 法人「境を越えて」からの講師依頼

ALS 当事者が代表を務め、重度障害者の尊厳を守る社会づくりを目指して活動する NPO 法人「境を越えて」より、前年度に引き続き講師依頼を受けた。

これは、同法人が東北文化学園大学で実践している、保健・医療・福祉分野を目指す学生の基盤形成を目的とした「カリキュラム化プロジェクト」の一環である。

同講座は 11 月 1～3 日に集中講義として開催され、**11 月 1 日の「コミュニケーション講義」と「機器の体験」**を引き受けた。

・宮城県リハビリテーション支援センターからの講師依頼

県内で意思伝達装置などの補装具費支給制度に関わる判定を担う宮城県リハビリテーション支援センターより講師依頼を受け、2026 年 2 月 4 日に同センターで開催された研修会に講師を派遣した。当日は、県内各地の保健福祉事務所をはじめ、居宅介護支援事業所や医療機関等の作業療法士やケアマネージャー等が多数参加した。研修は座学と機器体験の二部構成で行われ、「**重度障害者の社会参加を考える**」に関する座学の講義を担当した。

1. 2. 2 みやぎ障害者 IT サポートセンター事業

[収入：13,169 千円 支出：11,804 千円]

みやぎ障害者 IT サポートセンターでのサポート業務として、①相談支援、②情報提供・普及啓発業務、③就労支援業務、④IT 支援ネットワーク構築業務のそれぞれに取り組んだ。それぞれの業務結果については下記のとおりとなった。

①相談支援業務

サポートセンターでは相談依頼に対して、電話・FAX・電子メール・窓口来所により相談を受け付けているが、これらで対応できない場合は依頼者宅へ相談員が直接訪問するという形でサポートを行った。

2025 年度の相談対応件数は**569 件**（前年度 562 件）、月平均 47 件（前年度 47 件）であり、前年度と同程度の傾向で推移した。対応方法の内訳は下表のとおりである。

訪問	来所	メール	電話
156	27	95	291

前年度と比較すると、**訪問件数が 5 割増**したことから、「訪問講習」がなくなった影響によるものと考えられる。また、相談者の居住地域からの相談は、仙台市内 419 件、仙台北部 66 件、仙南 8 件、大崎 41 件、栗原 6 件、登米 8 件、石巻 14 件、気仙沼 7 件となり、**仙台圏外の相談件数が昨年度より増加した**。

相談内容については、ハードウェアやソフトウェア関係の相談が最も多く 299 件、次いで支援機器の相談が 108 件、講習会の相談が 86 件、パソコン派遣の相談が 69 件であった。就労に関する相談は 3 件と、昨年度に引き続ききわめて少ない結果となった。

②情報提供・普及啓発業務

サポートセンターには、情報提供・普及啓発のために、肢体不自由者向けの各種トラックボール、スイッチ等の入力支援機器、難病患者等重度肢体不自由者向け意思伝達装置、Windows 操作支援等の支援ソフトウェア、聴覚障害者向け音声認識ソフトウェア、視覚障害者向けスクリーンリーダー等の各種音声対応ソフトウェアなど、これらをインストールしたパソコンを常設展示している。加えて、パソコン活用に関係する書籍等も整備されている。これらに基づいて、相談者が実際に試用できる環境を整え、要望に応じて障害当事者および施設等関係機関への貸し出しを行った。講習や個人利用の貸し出し用として、Windows11 対応パソコン 16 台、iPad8 台が常備されており、2025 年度はサポートや試用、就労目的、講習用などで**全 25 件**（前年度 25 件）の貸し出しが行われた。

③就労支援業務

定期的にハローワークや関係機関へ出向き、求人票や職業訓練パンフレット等入手し、対象となる相談者に提供し活用してもらった。就職活動時には諸機関と連携して支援を行い、就職後のフォローも継続している。

④IT 支援ネットワーク構築業務

サポートセンターで対応中の在宅あるいは長期入院、療養中の障害者に対する支援を円滑に進めるため、関係者（家族・ヘルパー・ボランティア・作業療法士等医療関係者・関係機関職員等）に対し、支援機器およびソフトウェアについて、必要に応じて説明を行った。

1. 3 パソコンボランティア養成等業務

[収入・支出は1. 2. 2で一括]

パソコンボランティアについては、パソコンボランティアの登録者を派遣する①派遣業務と②養成業務の2つに取り組んだ。また、2025年度のみ事業として、③県内に居住する障害者のIT利用の現状とニーズに関する調査を実施した。

①派遣業務

パソコンボランティア登録者の活動を支援するための事業である派遣事業を継続した。これまで通り、活動を必要としている当事者とのコーディネート、ボランティア保険への加入、活動に要する費用等の支給などの業務や、登録者を対象にした継続研修を実施した。

2025年度は、38名（前年度35名）と3団体の派遣希望に対し、パソコンボランティア10名（前年度12名）により延べ99回（前年度77回）の活動が実施された。しかし、これらの派遣のうち、**仙台圏以外の地域**に対しては26回にとどまった。パソボラ登録者も仙台市居住者が中心であることから、**県域をカバーするには、県域を意識したパソボラ養成を視野に入れてゆく必要がある。**

また、パソコンボランティア登録者に対する研修会を実施した。今年度は、近年注目を集めている生成AIに関する基本説明・演習を体験してもらった。昨年度までは参加者数が5名内外であったが、AIに関する最近の関心の高さを象徴し、9名と多くのパソボラの参加が得られた。

日時	場所	テーマ	参加者
2026年3月14日	東北福祉大学	『AIの活用』 最近のAIは何ができるか？ 講師：福祉大 岩田先生	9名 見学2名

②養成業務

障害者の福祉に理解と熱意を有し、情報通信技術に一定の知識・技能を有する者に対して、障害者のパソコン機器等の使用支援に必要な技術等の習得を目標とする「パソコンボランティア養成講座」と「パソコンボランティア学習会」を実施し、パソコンボランティアを養成した。実施にあたっては、前年度同様、**宮城県障がい者福祉協会への再委託**とした。

パソコンボランティア養成講座は、宮城野区にある宮城県障害者福祉センターを会場に、基礎課程、中上級課程の計4日間の養成講座を開催した。実際の受講者は5名（前年度7名）であった。「県政だより」による告知、各ボランティアセンター等福祉機関・教育機関に依頼して受講生募集のチラシの掲示・配布による広報の充実化を図った結果、定員を満たすことができた。受講者の内訳は社会人1名、大学生2名、無職1名、障害者入所施設利用者1名であった。しかし、怪我・仕事・学業の都合などにより、修了条件である受講時間8割を満たした受講者（パソボラ登録者）は1名のみであった。これらより、広報の充実化を図り受講生拡大につなげ、**全課程修了条件をクリアする人材の確保が課題**となっている。なお、パソコンボランティア養成講座の実施概要は下表のとおりであった。

	期 日	担当講師と内容	受講者
基礎課程	9月20日 (土)	・オリエンテーション ・パソコンボランティア派遣事業について みやぎ障害者ITサポートセンター 嶋原 直文 ・社会福祉概論 宮城県障がい者福祉協会 末田 耕司 ・肢体不自由者とICT支援について 仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター 浦山 裕佑 ・パソコンボランティア活動の実際 パソコンボランティア 田邊 治	2名
中上級課程	9月27日 (土)	・肢体不自由者支援機器・ソフト（iPad等） 仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター 安齋 敬太 ・AT・AACによるコミュニケーション支援 楽暮プロジェクト 小野寺 淳子、竹島 久志	3名
	10月4日 (土)	・視覚障害者支援ソフト（音声入力ソフト） 仙台市視覚障害者福祉協会 嶋原 真一 ・コミュニケーションと自己覚知 相談支援事業所 おもいやライフ 高橋 壮 ・コミュニケーションについて 宮城県障がい者福祉協会 末田 耕司	1名
	10月11日 (土)	・eスポーツ、スイッチインターフェース等入力機器について 東北福祉大学 情報福祉研究室 高橋 俊史 ・障害者福祉概論 宮城県障がい者福祉協会 伊藤 清市 ・まとめ、確認テスト、今後について 宮城県障がい者福祉協会 末田 耕司	4名

③障害者の IT 利用の現状とニーズに関する調査

2025 年度は、委託事業に表記調査事業が組み込まれたため、県内の障害者就労支援事業所等ならびに障害当事者へのアンケート調査を行い、県に対し報告書を提出した。調査の概要は以下の通りである。

調査対象：県内の障害者就業・生活支援センター、障害者就労支援事業所
これらを利用する障害当事者・サポセンの受益障害者

調査期間：2025 年 8 月 1 日～9 月 15 日

調査方法：事業所向け様式と当事者向け様式を準備し、GoogleForm を通じた Web アンケート調査として実施

告知方法：・事業所関係者：電子メールで趣旨説明をし、FormURL を告知
・障害当事者：施設に告知依頼、パソボラ受益者にメールで告知

県内障害者就労支援事業所等からの回答：98 件＜回答率 24.4%＞

障害当事者からの回答：57 件＜回答率不明＞

なお、得られた 2 系統の回答内容の概要については別紙資料を参照されたい。これらの回答結果より、以下のような施策が求められていると考えられる。

まず、就労支援事業所等から見た障害当事者のスキルとして、スマートフォンの基本的な操作が身についている一方で、パソコンの基本的な操作については、まだまだ浸透するには至っていない様子がうかがわれる。この事実は、みやぎ障害者 IT サポートセンターを通じて展開してきたパソコン講習事業が、今後も重要な役割を果たすであろうとの示唆を支持する結果となっている。したがって、施設を対象としたパソコン事業の継続が望ましい施策であることは明らかである。また、施設の考えるパソコン講習の内容として、パソコンの基本操作や Office 製品の基本・応用・インターネットの利用法などが挙げられていることから、これまでのパソコン講習内容を当面踏襲するのが望ましい。

一方、今回の調査で把握できた顕著な事項として、当事者である障害者の多くが「教えてくれる人」「トラブル時に頼りになる人」として、「施設や機関の職員」であると回答していることが挙げられる。障害者にとっては、これらの職員が身近であり、頼りになる存在だと言える。これに対して、障害者施設や就労支援事業所等では、IT サポートのできるような専門知識を持つ人材を求める声が多い。したがって、障害者施設や就労支援事業所等において IT サポートのできる人材配置が、障害者への IT サポート体制として直接求められる時代になっていると考えられる。また、事業所等において障害者に対して IT サポートを行う上で抱える課題として「資金や機器が不足している」とする声も多かった。この回答からは、「それらがクリアされれば、支援員を通じた IT サポートを実現できるのでは・・・」といった期待感が透けて見える。これらの課題にどう対応しうするのか、諸般を考慮すると、政策上の課題として下記のような改善策が考えられる。

1) 福祉施設が IT サポートを行えるよう、補助金を通じた機材配置を行う。

(問題点) 資金の裏付け。宮城県独自の政策としては財政的に困難か？

2) IT サポートセンターが主催となり、施設や機関の職員を対象とした IT サポート講習を実施する。

(問題点) 現行 IT サポートセンターのキャパシティと予算不足&福祉現場の職員の日程調整

3) IT サポートのできる職員を障害者施設や就労支援事業所に配置する、あるいは政策誘導として、IT サポートのできる職員配置について給付加算をする。

(問題点) 宮城県独自の政策として実施するのが困難。これに伴う予算措置。

これら 3 つの施策を比較すると、2) の施策がハードルは低いと考えられる。しかし、大きなネックとして、「現場」の実態からすると、たとえ 2・3 日であっても、組織として職員を講習に参加させる余裕がない可能性が考えられる。また、障害者に対する IT サポートそのものが必要なこととして、障害者施設や就労支援事業所等のコンセンサスも求められるところである。これらが解決でき、予算措置が可能であれば、2) の施策の実現可能性は高くなるであろう。これに対して、1)・3) の施策は県が単独では行い難く、国の政策対応が前提になると考えられる。

他方、障害当事者からの回答に基づく、回答障害者のほとんどがパソコンやスマートフォンを利用している現状が明らかとなった。このため、IT サポートのありようも、これまでとは質的に変化させることが求められていると言える。また、みやぎ障害者 IT サポートセンターを通じた活動が有効に機能していることは疑いようがないが、「教えてくれる人がいない」「トラブルの時は自力で」とする障害当事者が少なくないことが明らかとなった。加えて、これから習得したいスキルとして、生活支援と就労支援では指向性に相違が見られた。これらを踏まえると、下記のようなサポート向上の取り組みが求められていると言える。

1) 「IT サポート」に関して周知徹底を図る：

気軽に相談できるサポートセンターの存在を広く周知することで、「教えてくれる人がいない」とする障害者層に対処し、トラブル時に自力で苦戦する障害者に対処する

2) 障害者支援関係団体との連携を強化する：

NPO や当事者団体等と連携を図ることを通じ、IT サポートの役割を向上させる

3) 障害者施設でのパソコン講習の機会を増やす：

講習機会増をきっかけに、施設職員の意識改革を促し、IT サポートのできる人材を徐々に増やしつつ、障害者のニーズを満たす

4) 講習内容として、生活支援と就労支援、2 つの目的に沿ったテーマに切り分ける：生活支援→スマートフォンの活用、生成 AI の活用など

就労支援→Office 製品の応用、Web ページの作成、生成 AI の活用など

5) パソコンボランティア養成の圏域拡大を図る：

とりわけ高齢障害者がボランティアに頼る傾向があることから、県北・県央・県南を拠点として養成し、県内障害者への IT サポートを向上させる

ただし、1)・2) については、サポートセンターではなく、主として県が中心的な役割を果たすことが期待される。他方、3)・4)・5) についてはみやぎ障害者 IT サポートセンター自身の役割ではあるが、これらの機能向上を図る前提として、相応の人材確保と予算増が伴うと考えられる。

以上を踏まえ、障害者支援事業所等や障害当事者のニーズを視野に入れつつ、圏域の障害者への IT サポート事業のあり方を再構築してゆく段階を迎えていると言えよう。

1. 4 IT 支援関連事業

IT 支援関連事業では、意思伝達装置等の機器販売ならびに収入獲得支援に取り組んだ。

1. 4. 1 意思伝達装置等の機器販売

[収入：5,355 千円 支出：4,343 千円]

昨年度に引き続き、2025 年度も仙台市内での機器販売に取り組んだ。見積依頼が **37 件** (前年度 39 件)あり、そのうち購入に至ったケースは **32 件** (前年度 36 件)となった。購入者の種別は、個人 **29 件** (前年度 33 件)、障害者支援施設 **3 件**(前年度 2 件)、医療関係施設 **0 件**(前年度 1 件)となった。総じて、見積もり依頼・購入の件数が昨年度より減少した。取り組みあたっては、仙台市重度障害者コミュニケーション支援センターの職員と連携した動きとなった。

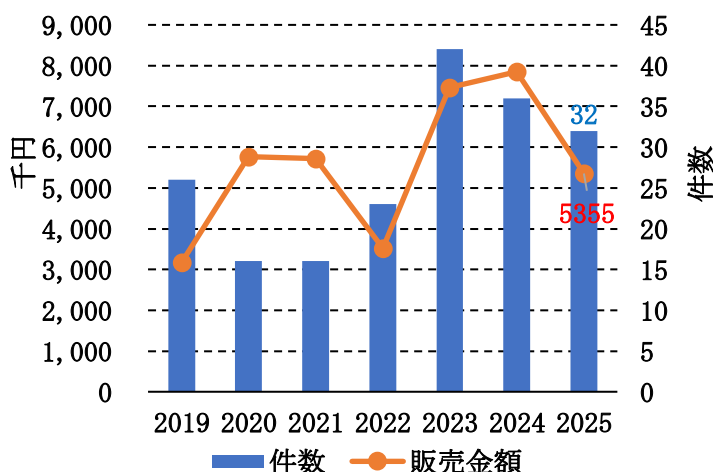
引き合いのあった機器の内訳は、「伝の心」**0 件** (前年度 5 件)、「オペレートナビ」**4 件** (前年度 2 件)、「eeyes」**3 件**(前年度 3 件)、「上肢装具 MOMO」**1 件**(前年度 0 件)があり、これらのうち、「視線入力検出装置」の導入は **2 件**(前年度 2 件)であった(下記《補足》参照)。**売上総額は 5,355,448 円**(前年度 7,850,325 円)となり、前年度実績を下回ることとなり、年度目標を達成できなかった。この点で、過去 7 年間の売り上げ実績

(右図)を参照すると、今年度の伸び悩みは、2023 年度から 2024 年にかけて好調であった結果、新規購入に影響が生じたものと考えられる。しかしながら、今年度末の引き合いから新年度に納品・請求に至るケースも抱えていることから、次年度に向けての滑り出しは比較的順調である。

また、2025 年度は、一部の入力装置や呼び鈴等の製品が 4~5%程度値上げされた。いずれの製品価格も

『「重度障害者用意思伝達装置」導入ガイドライン』(以下、「ガイドライン」)で定められている基準額内に収まっている。だが、2026 年 4 月 1 日以降も固定台や視線入力検出装置等の一部の製品が値上がりしており、中にはガイドラインの基準額を超えている製品も出始めている。これは中東情勢による物流コストやエネルギー価格高騰の影響を受けたことが原因として考えられる。**今後も製品の価格高騰の可能性は十分にあり、更に次回のガイドラインの基準額見直しが 2027 年度であることから、2027 年度まで購入を見送る等の動きが起こり得る可能性がある**ため、引き合いの動向を注視してゆく必要がある。

機器販売の実績推移



《補足》制度利用や実費購入の内訳

購入方法		件数	前年度比 (前年度件数)	備考
補装具費支給	購入	8	-4 (12)	オペレートナビ 4 eeyes 3

制度利用				上肢装具 MOMO 1 ※うち視線入力検出装置 2
	修理・交換	14	-2 (16)	
日常生活用具費支給制度利用		4	+2 (2)	
個人購入		3	+1 (2)	
企業／施設		3	-1 (4)	外部入力スイッチ接続用アダプタ 1 接点式入力装置 2
累 計		32	-4 (36)	

1. 4. 2 収入獲得支援

[収入：264 千円 支出：196 千円]

キーガード製作については、キーボードを採寸して作るオーダーメイド品が 1 件と、キーボードとセットのキーボード付きキーガードが 1 件の計 2 件（前年度 3 件）となった。

印刷関連については、企業・団体から 3 件（前年度 5 件）の依頼があった。

また、昨年度から仙台市内企業の協力を得て始めたカットデザイン名刺は、4 件の注文があった。

いずれの商品等についても、より多くを受注することが課題として残された。

キーガード制作	発注者
	広島県（個人）
	兵庫県（個人）
	計 2 件

印刷関連	発注者	業務内容
	企業	CD 複製・ブックレット作成
	企業	通常名刺
	団体	表彰状印刷
	計 3 件	

カットデザイン名刺	発注者	
	個人	1 件
	教員	3 件
	計	4 件

2. 福祉支援事業

2. 1 自助自立のための支援事業

現在展開している各種事業の内容とマンパワーに鑑みて、新たな取り組みに着手できる余地が残されていないとの判断から、当分の間、当該事業の検討を行うことはしないこととした。ただし、現在受託している事業の継続性に負うところが大きいため、事業継続ができない不測の事態に備えた議論について検討を開始することとした。

2. 2 福祉支援関連事業

[収入：300 千円 支出：241 千円]

福祉支援関連事業として、例年通り「障害者作品商品化・販売事業」を継続した。その結果、学生・教員からの発注数として、**福祉名刺 92 件・101 セット**（前年度 90 件・104 セット）の注文・販売が実現した。販売数が近年伸び悩む傾向があるため、さらに販売向上を目指す取り組みについて協議・改善を加えてゆく必要がある。

3. 各種委託事業

各種委託事業として、引き続きホームページ制作・更新業務委託と、パシフィックサプライ株式会社（大阪府）から受託している重度障害者用意思伝達装置「伝の心」の顧客センター業務に取り組んだ。

3. 1 ホームページ制作・更新業務委託

[収入：53 千円 支出：1 千円]

法人独自での対応は、前年度からの継続で更新作業のサポートや保守を主とする下記の 2 件であった。

発注者	業務内容
団体	HP 更新・保守
団体	HP 更新・保守
計 2 案件	

3. 2 伝の心顧客センター業務委託

[収入：3,768 千円 支出：3,306 千円]

パシフィックサプライ株式会社から委託を受けた「伝の心顧客センター業務」を継続して実施した。電話対応件数は、昨年度より減少し前年度の 192 件に対し、**154 件**となった。電話対応の内容については、メールに関する相談が最も多く 26 件、リモコンに関する相談が 17 件、設定に関する相談が 16 件等となった。特にメールに関しては、セキュリティの問題から、伝の心で利用できる POP3 形式を廃止し、IMAP 形式のみ設定可能とする会社が多く、その影響により相談件数が多かったとみられる。月別対応件数については、下表の通りである。

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計 (件)
2024 度	11	18	34	22	11	12	22	17	10	11	9	15	192
2025 度	13	11	12	18	11	18	10	14	10	5	18	14	154

また、電話対応の待機時間を活用し、引き続き各種コミュニケーション機器返却品の検品業務にあたった。月別の検品実施状況は下記の通りである。

機材	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
伝の心	11	6	14	15	8	10	12	6	18	12	9	2	123
SW	7	6	8	13	9	1	11	12	7	5	6	1	86
デモ機	20	22	32	35	27	30	21	36	6	25	24	26	204

<定期的な情報交換会の実施>

今年度から、重度障害者コミュニケーション支援センターに携わる職員とカスタマーセンター事業に従事する職員との間で定期的に情報交換を行い、それぞれの現場で起きたケースを共有する機会を設けた。初回には、互いに有益となる情報を整理した。とりわけ、電話対応時、ユーザーの説明から判断していた状況について、実際のコミュニケーション支援現場を知ることによって、ある程度見当をつけて説明を追加できる点が有益であった。第2回目は、リモコン登録時のトラブルについての事例を出し合って情報交換を図り、それぞれの現場で起きたケースから、技術的な課題発見と解決へのプロセスを共有することが可能となった。

<事務所内の設備について>

事務所内のネットワーク環境として WiFi 端末の貸与を受けて使用しているが、昨今の通信量の増加により、月末を待たずに通信制限がかかることが増え、業務に支障をきたすことがあり、通信環境の整備が必要となっている。

また、LINE やメールアドレス取得時のセキュリティが見直され、電話番号などを必須とする2段階認証が求められるようになり、これらの設定画面にたどりつけず、相談対応が難しくなるケースが見られた。職員からの要望として、2段階認証確認用電話番号が必要との相談が寄せられている。

これらについては、現在、委託元と改善交渉を行っているところである。

<今後の課題>

・電話対応

従来通り、電話対応について真摯に対応するように心がけ、回答が難しい場合は他事業に携わる職員と連絡を取り合い、可能な限り問題解決のできる対応を伝えられるようにする。また、利用者からの電話対応について、問い合わせの内容がカスタマーセンターとして対応の範疇なのかどうかを見極める必要性が生じている。

・検品について

引き続き個人情報に留意し、正確な検品作業を心がけるようにする。検品物が増えた際には、他の法人職員と連携して取り組むよう心掛け、従事者の身体的に負担にならない配慮を行う。

・健康状態について

現在の新しい事務所には委託元社員の駐在がなくなったため、従事者の健康状態により留意する必要がある。

4. 資格認証事業

[収入：45 千円 支出： 4 千円]

重度障害者 ICT 支援コーディネータの資格認証事業として、学生4名からの新3級の申請があり、申請者4名全員に対し資格認証を行った。(前年度実績6名)

また、仙台市重度障害者コミュニケーション支援センター業務に従事している職員に対

し、3級1名、2級1名、1級2名の認証を行った。

今後の資格認証については、他組織あるいは一般市民を対象とした資格要件を別途吟味した上で、**認証対象者を拡大してゆく**こととする。

5. 障害福祉サービス － 障害者就労継続支援 B 型事業

[収入：15,227 千円 支出：15,486 千円]

就労継続支援 B 型事業として、サービス提供日 237 日、面談・相談対応等 **477 件**、訪問対応 **90 件**を行った。結果として、登録利用者数 **16 人**、延べ利用者数 **1,697 人**（うち在宅延べ利用者数 **1,162 人**）、平均利用者数 **7.2 人**となり、これまでの実績を更新することができた。直近 4 年間の事業実績は下表のとおりとなっている。

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	前年度比
サービス提供日数	233 日	237 日	238 日	237 日	1 日↓
面談・相談対応等	363 件	332 件	302 件	477 件	175 件↑
訪問対応	69 件	58 件	55 件	90 件	35 件↑
就職	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人-
新規利用者	0 人	2 人	3 人	3 人	—
退所者	4 人	3 人	0 人	2 人	2 人↑
登録利用者数 (3 月末日時点)	13 人	12 人	15 人	16 人	1 人↑
1 日平均利用者数	7.2 人	6.3 人	5.3 人	7.2 人	1.9 人↑
年間平均出席率	80%	71%	64%	70%	6%↑
延べ利用者数	1,666 人	1,487 人	1,251 人	1,697 人	446 人↑

	2024 年度	2025 年度	前年度比
在宅利用者数 (3 月末日時点)	10 人	11 人	1 人↑
延べ利用者数	746 人	1,162 人	416 人↑

今年度は、**新規利用者として在宅利用 2 名、通所利用 1 名の計 3 名**を受け入れた。一方で、**退所者は在宅利用 1 名、通所利用 1 名の計 2 名**であり、退所理由としては、長期療養後他事業所への移行および病状の悪化によるものであった。この点においては、長期療養中の支援について課題のあることが明らかとなった。

また、延べ利用者数が増加した要因として、**体調が安定し出席日数が増加した利用者が複数**いたことに加え、前年度後半から参加している**利用者の出席が安定して継続**されたことが挙げられる。これらは面談・相談・訪問対応が増えた影響と思われる。

<広報活動>

広報活動として、7 日に 1 度の X (旧 Twitter) のポストを継続して行った。他方、今年度は、受け入れ可能利用者数が逼迫しつつあることもあり、積極的な訪問営業は行わなかった。結果として、年間での**問い合わせは 20 件**あり、**見学・体験に繋がったものが 10**

件あった。これらのケースでは、医療機関等が当事業所を認知しているケースが散見され、**知名度の向上**が認められた。

＜作業・工賃＞

工賃の発生する作業として、2025 年度に引き続き「文字・音声データ入力」2 件、「web ページ制作・更新作業」17 件、「アンケート集計作業」1 件、「ウェブアクセシビリティ検査業務」12 件、「チラシ作成関連」13 件、「描画・デザイン作成」1 件を提供した。また、職員が対応した作業分を財源とする学習時間の工賃設定を 2025 年度も継続した。利用者が取り組んだ作業の履歴詳細は下表のとおりとなっている。

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
カッティングシート加工	4	6	2	0	0
文字・音声データ入力	12	1	0	4	2
3D モデル作成・出力	0	2	0	0	0
ウェブページ制作・更新	39	23	19	19	17
動画のデジタル化	0	0	0	0	0
アンケート集計作業	3	3	3	3	1
大判印刷	0	1	1	0	2
封入作業	0	0	0	0	1
書類等作成作業	0	0	0	0	1
画像加工	0	0	0	0	0
ウェブアクセシビリティ検査業務	11	12	13	13	12
キーガード制作関連	1	1	1	0	0
チラシ作成関連	3	0	11	10	13
描画・デザイン作業	1	1	4	2	1
学習時間（ヵ月）	—	—	—	3	12
計（件数）	75	50	54	54	62

また、これらに伴う平均月額工賃の推移は下表のとおりとなり、2 年連続で 15,000 円超を実現できた。

計画	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	前年度比
15,000 円以上	6,384 円	9,106 円	15,089 円	15,165 円	76 円↑

※2023 年度分より平均工賃月額の算出方法変更あり

2025 年度の受注業務では、東北福祉大**学内からの受注が微減**し、**法人内で発生した作業の提供が微増**する結果となった。故障した大判印刷プリンターを処分したことにより、法人内での大判印刷はできなかったが、印刷用のデータを利用者に作成してもらい、印刷は協力企業にお願いすることで仕事を請け負うことができた。

法人内で発生する事務書類作成や封入作業等の軽作業を提供することで、学習段階の利用者にも作業参加の機会を増やすことができた。また、ウェブアクセシビリティ検査業務

については、**検査精度の向上により検査団体としてのランクをひとつあげることができた**。加えて、これまでの検査基準だけではなく、より高難度の WCAG2.1、WCAG2.2 の検査にも参加することができた。これらに伴い検査業務については**作業単価を大きく**上げることができた。

<技能訓練>

受注業務の大半を占めるウェブページ作成やウェブアクセシビリティ学習プログラムを中心に提供した。既存の教材だけではなく、個々人の理解度にポイントを絞ったオリジナルの課題を多く提供した。

ほかに、メモの取り方や質問の仕方など、障害の特性に応じた業務遂行に必要な技能を身に付ける訓練を提供した。さらに、新たな試みとして、HTML 履修者に対して WordPress の使い方に関する講座を実施した。

<年度事業目標の達成状況>

(1) 就労継続支援 A 型や就労への移行

前年度同様、就労継続支援 A 型事業所や就労への移行準備が完了していない利用者や本事業での学習の継続を希望する利用者もあり、就労継続支援 A 型事業所や就労への**移行者は 0 人**であった。

(2) 新規利用者の獲得

2025 年度は B 型事業のウェブページ「せんだい庵」閲覧して相談・体験を経由して利用に至った障害者が 2 名、医療機関経由で相談・体験を経て利用に至った障害者が 1 名の**計 3 名の新規利用者を獲得**することができた。うち 2 名は「パソコンをやりたい」という理由で**ほかの事業所からの移行**であった。

(3) 出席率の向上

面談や利用時間の調整を行うことで精神や体調が安定し、利用時間や利用日数が増えて**出席率の上がった利用者が 8 名**にのぼった。また、**全体の半数以上が 80%以上の出席率**となった。一方、プライベートの出来事を要因とする**精神的な不調により参加率が下がった利用者**も一部みられた。

(4) 作業の確保 (5) 平均工賃増

パソコンを用いた作業自体が一時期より減少傾向にあり、東北福祉大学内からの受注も微減した。しかし、新たな法人内の簡単な事務作業、法人ウェブページ更新作業の提供と、ウェブアクセシビリティ検査作業単価の増加等により、前年度に比べ延べ利用者数が 446 人増加したものの、**平均工賃月額 15,165 円分の作業を確保**でき、目標を達成するとともに、前年度より若干の**工賃増を実現**することができた。

<課題>

利用者の出席率について向上は見られたが、障害由来の体調不良、気候の変化や生活習慣の不安定さから生じる**体調不良による欠席に対し、効果的な改善策を打ち出せていない**。

作業としては、**クラウドソーシングサイト**に登録し情報の収集をすることはできたが、作業期間の短さや求められる技術の高さ等から**利用者の参加までには至らなかった**。

また、HTML&CSS の未学習者向けとして、従来のものに加えて法人内の軽作業を提供する取り組みを開始した。しかし現場で必要となる十分な作業量を確保できていないため、**PC スキルが低い利用者も取り組める作業を用意する必要がある。**

事業所のウェブサイトについて、ウェブアクセシビリティ検査業務の新基準検査習得に当初の見積もりよりも作業工数がかかってしまい、目標とした改修を行うことができなかった。

日常の業務に加え、成果物に関連した作業等により職員の負担が多く、**現行の3.4人の人員配置では職員が不足している。また、このまま利用者を募った場合、職員配置基準を越える恐れもあるため人員の増強が望まれる。**

6. その他

6. 1 各種助成金への応募

昨年度からの課題となっていた赤い羽根共同募金の福祉事業助成について、重コミュ事業と B 型事業の職員を交えて対応を継続協議した。しかし、「事業継続」が要件化されていることから、現在のマンパワーや事業継続を担保する収入獲得が困難であることから断念するに至った。今後は、機材の入れ替えや新規購入のための助成金獲得に努力を傾注することとした。

6. 2 20 周年記念イベント実施

2005 年 4 月に法人が設立されてから 20 年の時を重ねたことから、その節目として、7 月 25 日(金)ホテル白萩を会場として 20 周年記念イベントを開催した。理事・職員・来賓含め 27 名の参加を得て、こじんまりではあったものの、親近感あふれる良い機会となった。席上、法人の永年勤続表彰も行なわれ、長期にわたって勤務し続けてきた職員の労をねぎらった。20 年の長きにわたって事業を継続させられた NPO 法人は限られていることから、さらに事業を発展させてゆこうという意思統一を図る機会ともなり、新たな一步を踏み出す道しるべとなるイベントとなった。

6. 3 福利厚生について

各種事業を担う職員に対する福利厚生として、今年度は 2 度の親睦を図るイベントとして、7 月には暑気払い、1 月には新年会を開催し職員相互の親睦を図った。

また、12 月には職員全員を対象としたメンタルヘルスチェックを行い、昨年度と同様に約半数の職員が何らかのストレスを抱えていることを確認した。これに基づいて職員全員を対象として個人面談を 1 月に実施した。共通する課題として「仕事の量と質」に関するストレスが強めであることが見て取れた。法人の財政的な制約があるため、職員増員を通じた仕事量の軽減を図ることが困難であることから、各種事業の効率化を図るための議論を意識的に進めてゆく必要があると考えられる。

さらに初の試みとして、一般職員と主任職員のグループに分け、職域ミーティングを実

施した。主旨としては、各職員の考える事業課題や改善を図ると良いと思われる事項を出し合いつつ、法人の全体活動に対する認識を深めることにあった。各種の意見聴取ができたが、これらを法人運営に反映してゆくには相応の時間を要すると考えられるが、今後も継続的に意見聴取を図る試みとして継続させながら、よりよい法人運営に反映させてゆく方向としたい。

福利厚生を促進するという点では、取り組みがまだまだ不足していると考えられるため、新たな試みを含め、より充実した法人運営となるよう努力を重ねて行くこととしたい。

特定非営利活動に係る事業総括表

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲 および人数	支出額 (千円)
1. 1 IT講習事業	宮城県委託分 スキルアップ IT講習 12回	4/1-3/31 (随時)	県内各地	5人	障害者87人	1.2.2の支出額に含む
1. 2 ITサポート事業	1. 2. 1 仙台市委託分 (コミュ支援)	4/1-3/31 (随時)	仙 台 市 内 及 び 入 院 先 医 療 機 関 訪問支援 464件 訪問準備 294件 電話・メール 334件	6人	障害者87人	24,268 実費弁償 1,042
	1. 2. 2 宮城県委託分	4/1-3/31 (随時)	宮城県内 訪問156件 来所27件 メール95件 電話291件	3人	障害者延569人	11,804
1. 3 パソコンボランティア養成 等業務	派遣業務 派遣 登録者研修 養成講座 基礎課程 中・上級課程	4/1-3/31 (随時) 3/14 9/20 9/27 10/4 10/11	県内各所 福祉大学 宮 城 県 障 害 者 福 祉 セ ン タ ー	10人 2人 4人 3人 3人 3人	障害者延99人 市民9人 市民・学生・障害者 2人 3人 1人 4人	1.2.2の支出額に含む

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲 および人数	支出額 (千円)
1. 4 IT支援関連事業	1. 4. 1 意思伝達装置等 の機器販売	4/1-3/31 (随時)	仙台市	1人	重度障害者29人 障害者施設3ヶ所	3,635
	1. 4. 2 収入獲得支援 (依頼対応) キーガード製作 等	4/1-3/31 (随時)	事務局 障害者宅	4人	障害者2人 個人4人 団体3ヶ所	196
2. 1 自助・自立のた めの支援事業						
2. 2. 福祉支援関連 事業	障害者作品商品 化・販売事業： 福祉名刺	4/1-3/31 (随時)	事務局	2人	市民延べ92人 販売101セット	241
3. 1 ホームページ制 作・更新業務委 託	2件	4/1-3/31 (随時)	事務局	1人	障害者支援団体 2ヶ所	1
3. 2 伝の心カスタマ ーセンター業務 委託	パシフィックサ プライ(株)委託 電話対応 検品作業	4/1-3/31	宮城県森 林組 合 会 館3F	3人	伝の心ユーザー・ 業者含め 延べ154人	3,306
4. 重度障害者I CTコーディネ ータ育成資格認 証	3級認定 2級認定 1級認定	4/1-3/31	事務局	1人	学生4人・職員1人 職員1人 職員2人	4
5. 就労継続支援B 型	訓練業務 HP製作・更新 カットイングシ ート データ入力 ウェブアクセシ ビリティ チェック等	4/1-3/31	就 労 継 続 支 援 B 型 事 業 所 「 せ ん だ い 庵」	4人	障害者延べ 1,697人 2026年3月末日 登録者数：16名	15,486
6. 1 各種助成金への 応募	断念					0
6. 2 20周年記念イ ベント	祝賀パーティ	7/25	ホテル 白萩	11人	関係者等16人	300
6. 3 福利厚生						0